



発行所

日刊自動車新聞社

東京都港区海岸2丁目1番25号

郵便番号105-0022

電話 東京(03)3455-5321大代表

©日刊自動車新聞社2012

5月14日
(月曜日)

提言

ひよつとして命が救えたのではないか、助かる命だったのではないか。こんな自問自答を自動車メーカーやディーラーに訴えて安心で安全な車社会づくりには強い思いを傾けてきた。

丸愛産業（東京都千代田区）社長の田中元康さん。衝突・横転や冠水など不慮の事故で車内に閉じ込められた際、窓ガラスを割ったり、シートベルトを切断するハンマースキーマン』を製造販売する。国内では先駆けて20年余の実績があり、パトカーや消防車など公共車両のほか、大半のメーカーが純正指定してすでに久しい。この間、1997年には全日本交通安全協会から認定商品として權威あるお墨付きも得ている。不慮の事故は決して他人事

命の守りに万全の備えを

ではない。突然の豪雨で乗員が車内に閉じ込められたまま死亡した事件や子どもがシートベルトに圧迫される事故の増加はひんぱんに伝えられるところだ。消防白書、人口動態統計で車内で脱出不能に陥った人が2万2310人、焼死・溺死した人が261人（何れも2009年版）という報告をどれほどの人が身近に感じているだろうか。

こんな現状に田中さんは「人ごとではない。車を運転する誰にでも危険は潜んでいる」と警鐘を鳴らす。全国各地で地震やゲリラ豪雨が頻発するなか、ふいの水没事故の増加を懸念する識者も目立つ。メーカーやディーラーが対策を放置したままでは「安

心と安全を提供する側の社会的責任が問われかねない」とにも田中さんは言及する。この数年、企業の製造や販売責任を問う社会的事件が多く発生したことは記憶に生々しい。

今年に入って国民生活センターが同社製品を含む自動車用緊急脱出ハンマーの性能調査を実施、事業者や行政に対し、周知・啓発の要望を含めて万全の備えの必要性を求めた。すでに一部ディーラーや自動車教習所などで必需品として常備するケースも増えている。田中さんは「企業の安心と安全追求に限界はない。命の守りに万全の態勢は社会的使命でもあるはず」と強調してやまない。